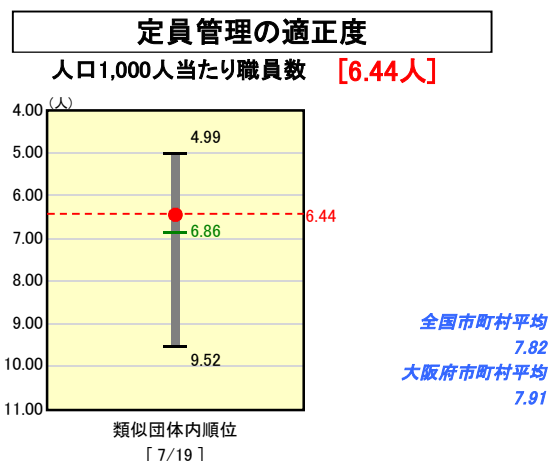
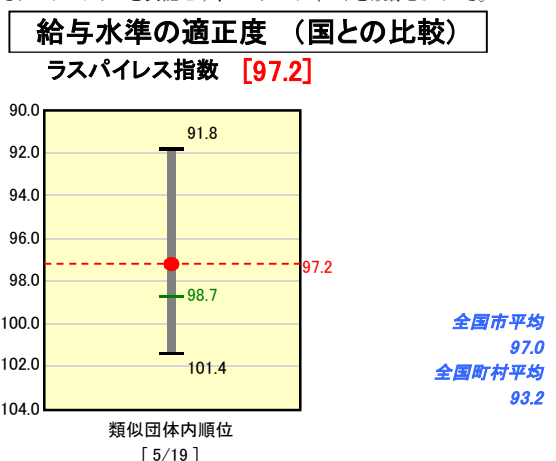
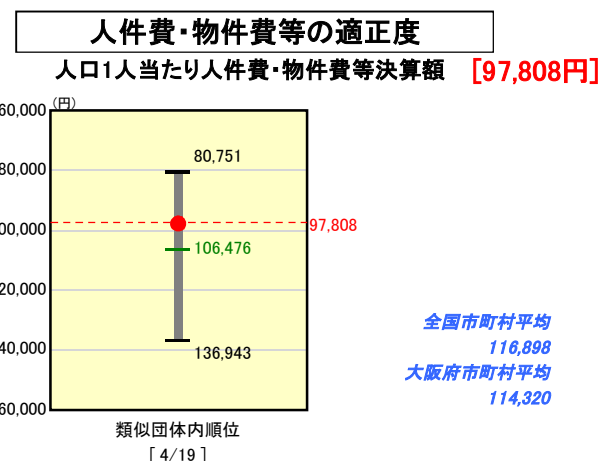
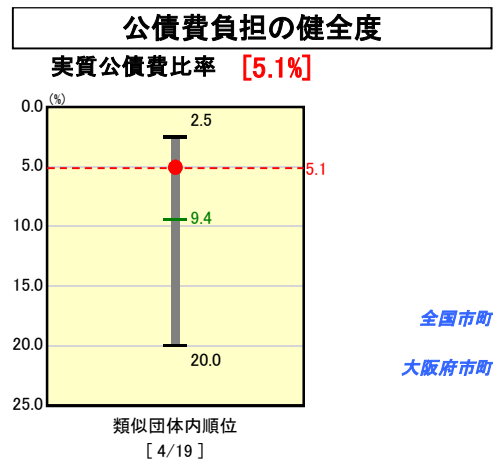
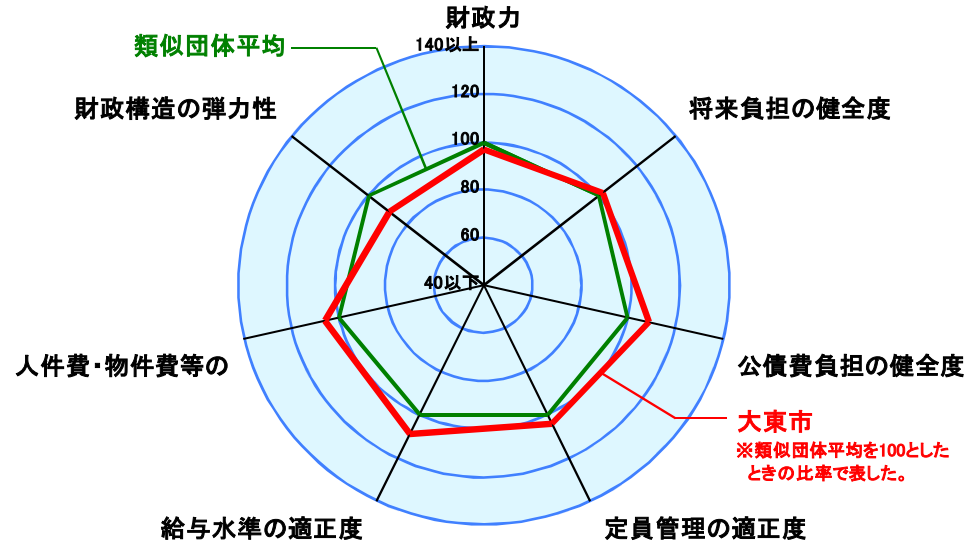
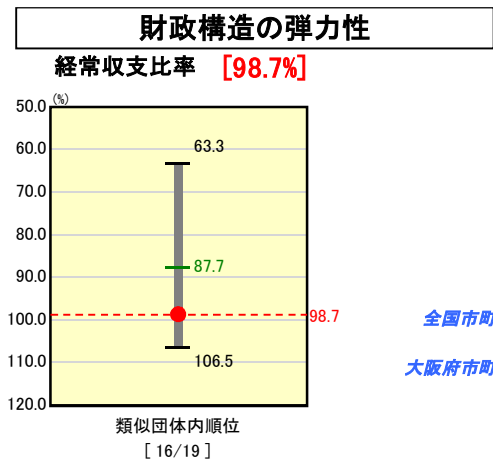
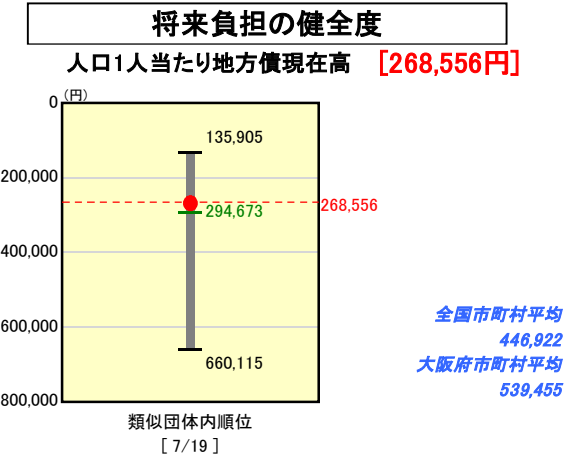
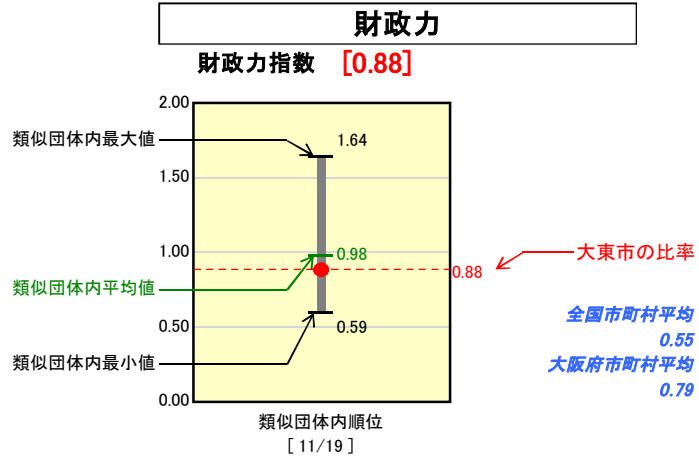


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 大東市

人口	125,687 人(H20.3.31現在)
面積	18.27 km ²
歳入総額	39,123,882 千円
歳出総額	38,690,126 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 1. 財政力指数**
財政力指数は市税基盤の強弱によるところが大きい。毎年概ね平均値に近い数値となっている本市は、平均的な市税基盤を持つ市であると言える。今後も魅力的なまちづくりを進め、財政基盤の強化に努める。
- 2. 経常収支比率**
平成19年度は類似団体内で19団体内16番目に数値が悪く、財政構造が硬直化している。平成17年度90.2%、平成18年度104.1%平成19年度98.7%と数値変動が激しいが、これは法人市民税が大きく増減したこと、普通交付税の精算制度による影響が大きい。平成18年度は普通交付税が大きく減額精算措置され、悪化した。平成19年度は平年ベースに戻り、若干改善した。将来的に、市税や普通交付税などの経常一般財源は厳しい環境が続くことを予測している。経常収支比率を改善するためには、経常的な支出を減らさなければならない。最大の経常的な支出は人件費である。本市は平成16年に大東市行政改革プランを策定し、定期昇給の延伸、管理職手当のカットなどに取り組んだ他、職員数削減計画を実施している。また、少ない職員数であっても市民サービスを効果的、効率的に提供するため、民間活力の導入と多様な労働力の配置を内容とする大東市構造改革指針を平成19年度に策定した。
- 3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体や大阪府市町村平均を下回っており、比較的健全といえる。委託化の推進や施設の老朽化により、委託料や維持補修費は増加

- 4. ラスパイレス指数**
定期昇給延伸や各種手当の見直しなどの給与抑制措置により、平成17年度97.0、平成18年度96.4、平成19年度97.2と推移している。
- 5. 人口1人当たり地方債現在高**
普通会計ベースの地方債残高は、バブル景気の頃に建設事業を抑制していたこともあり、類似団体平均を下回っている。引き続き、新規地方債発行の抑制などにより水準を抑える。
- 6. 実質公債費比率**
類似団体内順位は19団体内4位で、全国市町村平均を下回っているが、過去の大水害の経験から公共下水道事業を積極的に推進しているため、下水道事業債償還のための一般会計からの繰出しが多額となっている。平成22年度末に下水道人口普及率100%を達成すれば、その後下水道事業債の残高は減少に向かうものと見込んでいる。
- 7. 人口1,000人当たり職員数**
全国市町村平均を下回っており、類似団体内順位は19団体内7位。平成19年4月1日現在で924人の職員数(全会計)を、平成25年4月1日には816人にまで削減する計画を実施中である。